

## II 統治構造と政府間関係

---

### 2-1 政府体系の構造

---

- 「政府」の概念と「ガバメント」「ガバナンス」の概念
  - 政府体系
    - ① 国家 vs 国家 国際関係
    - ② 政府 vs 民間 官民関係 or 公私関係
    - ③ 中央 vs 地方 政府間関係
    - ④ 立法 vs 行政 vs 司法 「三権分立」
    - ⑤ 省 vs 省 省間関係
- 

### 2-2 議会と行政府

---

- 権力分立の考え方—大統領制と議院内閣制
  - アメリカ合衆国モデルとイギリス・ウエストミンスター・モデル  
権力の分立と議会の優位をどう考えるか？  
民主的正統性と国会意思の形成
  - 「政治」と「行政」の間に存在する「執政」部門の重要性  
単純な二分論の限界—政治的任命職の現代行政国家における役割
  - 日本の議院内閣制
    - ・議院内閣制でありながら三権分立が強調される理由
    - ・明治憲法体制との連続と分断
    - ・日本の内閣制度のもつ特質と問題については、第Ⅲ章で
- 

#### <文献>

- 森田 『現代の行政』 第5章
- 西尾 『行政学』 第5章
- 山口二郎 『イギリスの政治 日本の政治』 筑摩書房、1998

---

## 2-3 中央と地方

---

- 連邦制と単一主権国家
  - ・連邦制国家とはどのような国家か？  
アメリカ合衆国の統治構造を例として、日本、イギリス、フランス等の単一主権国家との違いを説明する。
- 中央集権と地方分権——分類の基準と類型
  - ・集権—分権、融合—分離という分類基準とそれに基づいた類型を説明し、わが国の地方制度と分権改革の課題を論じる。
  - ・政治的リーダーの選出方法、事務権限の配分、財源の配分、地方公務員制度という視点から、中央統制の制度を考察する。
- 自治の単位と政府間関係
  - ・現在話題となっている市町村合併の意義を、現代における地方自治という観点から考察する。
  - ・広域行政のあり方について、道州制等の考え方を引照しながら論じる。

---

### <文献>

1. 森田 『現代の行政』 第7章
2. 西尾 『行政学』 第6章 その他 本書 409～411 ページに挙げられている文献
3. 森田「「自治体」のイメージとその変化」森田他編『分権と自治のデザイン』有斐閣、2003

---

## 2-4 分権改革

---

- わが国の地方制度の変遷
  - ・明治期に形成された日本の地方制度の歴史的背景と特質を論じる。
- 戦後の地方自治
  - ・戦後改革によって、現在の地方自治制度が形成された。
  - ・憲法第8章の「地方自治」の枠組と地方自治法の制定——戦後期の制度形成  
自治体警察、財政調整の制度、昭和の市町村合併
  - ・戦後の制度の定着と高度成長期の地方自治  
機関委任事務制度、地方交付税制度、補助金制度

- 地方分権改革の背景
    - ・ 80年代における社会の成熟化
    - ・ 93年の政治改革と95年の地方分権推進法の制定
  
  - 地方分権推進委員会による第1次分権改革
    - ・ 地方分権推進委員会による分権改革
      - 機関委任事務制度の廃止、必置規制の縮減、地方行政体制の整備、地方財政制度改革
    - ・ 第1次分権改革の成果と残された課題
  
  - 第2次分権改革における課題—地方財政制度改革
    - ・ 財政危機と交付税制度
    - ・ 補助負担金の廃止と税源移譲
    - ・ 「三位一体改革」の過程とこれからの改革
      - 資料 [国と地方の役割分担（平成13年度決算）](#)  
[「基本方針2002」](#)  
[国の予算と地方財政計画との関係（平成15年度当初）](#)
- 

<文献>

1. 森田 『現代の行政』 第7章
2. 西尾 『行政学』 第6章 その他 本書 409～411 ページに挙げられている文献
3. 関連公文書
  - 「地方分権推進委員会」 勧告、最終報告
  - 「地方分地方分権改革推進会議」 意見
  - 「経済財政諮問会議」 「基本方針2002」、「基本方針2003」